

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	519,074	流動負債	377,920
現金及び預金	172,157	未払金	332,504
未収運賃	7,912	未払費用	8,044
未収金	299,652	未払法人税等	1,176
未収消費税	23,060	預り連絡運賃	476
貯蔵品	14,124	預り金	67
前払費用	2,068	前受運賃	16,801
その他	98	前受収益	1,841
		賞与引当金	14,446
固定資産	66,512	その他	2,561
有形固定資産	63,051		
土地	3,366	固定負債	26,992
建物	12,084	資産除去債務	1,735
構築物	40,663	退職給付引当金	21,407
車両	118	長期預り保証金	3,850
機械装置	3,111		
工具器具備品	3,706		
無形固定資産	1,117	負債合計	404,912
電話加入権	1,117		
ソフトウェア	0	純資産の部	
投資その他の資産	2,344	株主資本	180,674
差入保証金	2,200	資本金	100,000
敷金	112	資本剰余金	78,240
長期前払費用	32	資本準備金	78,240
		利益剰余金	2,434
		その他利益剰余金	2,434
		繰越利益剰余金	2,434
		純資産合計	180,674
資産合計	585,587	負債・純資産合計	585,587

損 益 計 算 書

[
 自 平成 28 年 4 月 1 日
 至 平成 29 年 3 月 31 日
]

(単位:千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業利益		
営業収益		456,965
営業費		616,900
鉄道事業営業損失		159,934
営業外収益		
物品売却益	43	
雑収入	2,894	
その他	2	2,940
経常損失		156,993
特別利益		
補助金	438,402	
固定資産売却益	12,858	
受贈財産評価額	12,407	
保険金受取額	10,000	473,667
特別損失		
固定資産圧縮額	288,189	
固定資産売却損	1,995	
臨時損失	22,877	313,063
税引前当期純利益		3,610
法人税、住民税及び事業税		1,176
当期純利益		2,434

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 取替資産を除く有形固定資産
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
 - ② 取替資産 取替法
 - ③ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ④ 長期前払費用 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金 役員及び従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ② 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職金に充てるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。
- (4) 鉄道事業における補助金及び工事負担金の会計処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
 - ③ 会計の整理については、鉄道事業会計規則と同運用方針を適用しております。
 - ④ 「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて、計算書類を作成しております。

2 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 189,734 千円
- (2) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額 9,627,758 千円
- (3) 国庫補助金等による当期圧縮記帳額 288,189 千円

3 損益計算書に関する注記

特別損失の臨時損失に平成28年4月19日に発生した二反田踏切事故にかかる事故復旧費用13,550千円及び平成28年7月18日に発生した都筑架道橋事故にかかる修繕設計費6,310千円並びに絶縁油漏洩にかかる処分費3,017千円を計上しております。
なお特別利益の保険受取額に二反田踏切事故にかかる保険金の一部10,000千円を計上しております。

4 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 普通株式 当期末 6,300株
- (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。
- (3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- (4) 配当に関する事項 該当事項はありません。
- (5) 平成28年6月14日開催の株主総会にて資本金の額の減少並びに余剰金の処分について承認され、平成28年8月1日に資本金を1億円とし、451,759千円を利益余剰金に振り替え繰越損失を解消し、78,240千円を資本準備金に振り替えました。

5 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続に基づいて取引を行っております。

また、取引先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	172,157	172,157	-
(2)未収金	299,652	299,652	-
資産計	471,809	471,809	-
(1)未払金	332,504	332,504	-
負債計	332,504	332,504	-

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

6 賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、静岡県内において、賃貸商業施設を所有しております。

なお、賃貸商業施設等の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	9,780	154,597

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)時価は、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて、調整した金額によっております。

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因

繰延税金資産

圧縮記帳否認	2,030 千円
賞与引当金繰入限度超過額	4,924 千円
退職給与引当金繰入限度超過額	7,251 千円
その他	3,485 千円
繰越欠損金	33,564 千円
合計	51,256 千円
評価性引当額	△ 51,256 千円
繰延税金資産の残額	- 千円

8 関連当事者との取引に関する注記
親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	静岡県	静岡市	/	被所有 39.7%	2名	/	補助金(注1)	104,478	未収金	104,478
							受託金(注2)	210,687	未収金	-
	浜松市	浜松市		被所有 19.5%	1名		補助金(注3)	229,414	未収金	52,614
							受託金(注4)	1,190	未収金	-

取引条件の決定方針等

(注1) 静岡県鉄道輸送対策事業費補助金交付要綱により決定しております。

(注2) (仮称)新利木架道橋[上部工]新築に係る工事:平成29年1月30日付変更工事協定書・変更覚書により契約を締結しております。

太田川河川改良工事に伴う安全管理業務:平成28年5月11日付協定書により契約を締結しております。

一般国道301号特殊改良事業に伴う安全管理業務:平成28年12月16日付業務委託契約書・平成29年3月24日確認書により契約を締結しております。

(注3) 浜松市天竜浜名湖鉄道経営助成費補助金交付要綱により決定しております。

(注4) 阿蔵高架橋新設工事に伴う安全管理業務:平成28年4月1日付協定書・平成28年7月26日変更協定書により契約を締結しております。

9 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 28,678円51銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 386円37銭

10 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11 その他の注記

該当事項はありません。